



Title	農業統計調査からみる中国現代史
Author(s)	松村, 史穂
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 6, 84-87
Issue Date	2017-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66565
Type	departmental bulletin paper
File Information	074Matsumura.pdf



＜第4回研究会＞

農業統計調査からみる中国現代史

松村 史穂

中華人民共和国が成立する1949年以前、中国では、統一された基準に基づく全国的な農業統計が存在しなかった。広大な国土と膨大な農業人口を擁する中国では、綿密な調査を行うための費用、人材、タイミングがそろうことは非常に困難だったといえる。共産党政権はこのような厳しい前提条件から出発しつつも、農業の実態を把握するための統計調査制度を整備するべく模索した。本稿ではその試みと限界、またそれらが中国現代史に与えた影響を概観したい。

中国の耕地面積

耕地面積、すなわち農業を行うために利用した土地の面積は、農業統計のなかでも最も基礎的な指標の一つである。現在の中国では、サンプル調査と推計によってその数値を割り出している。しかしながら、公表された数値が果たして実態に即しているのか否かは、多くの研究者の議論的であった。こうしたなか、1995年、中国政府は、衛星画像と航空写真という新しい技術を利用することにより、耕地面積を計測した。上空から見ると、農業に利用される土地の色は収穫期に急速に変化する。この性質を利用して、耕地面積を測量したのである。

その結果、1995年には約9,500万haであった耕地面積は、翌96年には約13,000万haとなり、37%も増加する結果となった。むろん、耕地面積が一年間で大幅に増えたとは考えられず、従来の統計調査方法が問題を含むものだという事実を明白に示していた（図1）。

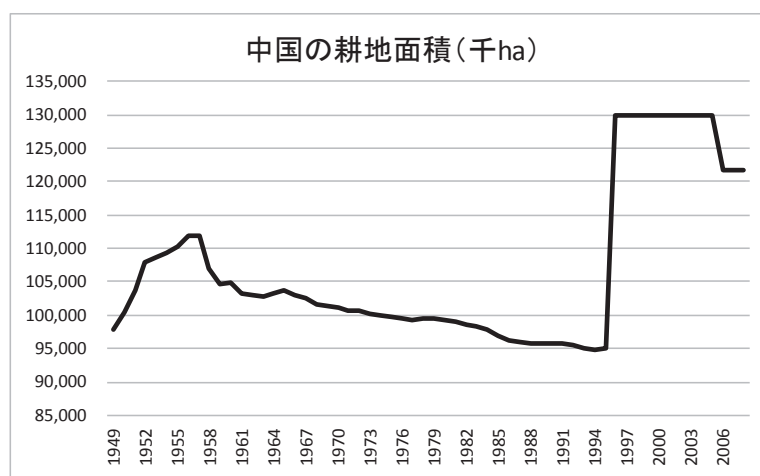
中国の農業統計はこのように1990年代に至る



まで多くの問題を抱え、その統計数字には少なからぬ不備が存在する。以下では、1950年代初めの土地改革、1950年代末の大躍進政策を取り上げることにより、農業統計調査の問題点が各々に及ぼした影響を概観する。

土地改革と農業統計調査（1950年代初）

土地改革は1940年代後半から1950年代前半にかけて行われた、中国共産党の土地政策である。地主の土地所有権を没収し、従来の小作農に再分配することにより、多数の自作農を成立させた。このとき共産党は、「農業生産力に応じた徴税」を実現するべく、農家の所有地の面積と地力を調査する「査田定産」政策を、1950年から実施した。具体的手順としては、省・県・郷・村からなる行政単位のうち、県政府が「典型的」と思われる郷をいくつか選定し、その郷の耕地面積と単位面積当たり収量を調査することにより、郷全体の生産量を推計する。これら「典型」郷のデータをもとに、県政府は県全体の耕地面積と生産量を推計する。さらに省政府は県のデータをもとに、また中央政府は省のデータをもとに、それぞれ耕地面積



資料：国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国六十年統計資料彙編』中国統計出版社，2010，36頁。

図1 中国の耕地面積(千ha)

と生産量の推計を積み上げていった。

ここに見られるように、査田定産の調査方法は全面(悉皆)調査ではなくサンプル調査である。したがって、実態と数字とがある程度乖離することは免れなかった。にもかかわらず、各地の度量衡を統一し、全国で同一手順にのっとって調査が実施されたという点で、査田定産は中国史上初めての画期的な土地調査事業だったと言える。

さて査田定産の結果、逃税のために隠されていた耕地や、低く報告されていた収量が、政府によって捕捉されることになった。その結果、従来地方ごとに作成されていた農業統計と、査田定産以降の農業統計との間には大きな懸隔が生じることになった。この懸隔を埋めるべく行われたのが、統計数字の修正である。例えば上海近郊農村の統計数字を例にとると、図2に示されるように、1952年の統計数字にうまくつながるように、1950年の統計数字が修正され、結果としてこの地の食糧生産量は、従来よりも26%も多い数字に書き換えられることになった(表1)。

土地改革は一般に、中国共産党の行った政策の

なかでも特に成功を取めたものとして称揚される傾向がある。というのもこの政策は、農民が自分の土地を得たことによって生産へのインセンティブを強く持ち、その結果未曾有の大増産を中国にもたらした、と考えられているからである。しかしながら、この時期に統計数字の上方修正が行われたという事実は、土地改革の「増産神話」を根底から揺るがすことになる。この操作によって、実態としての生産量は増えなかったとしても、統計数字は大幅に上昇したからである。土地改革が

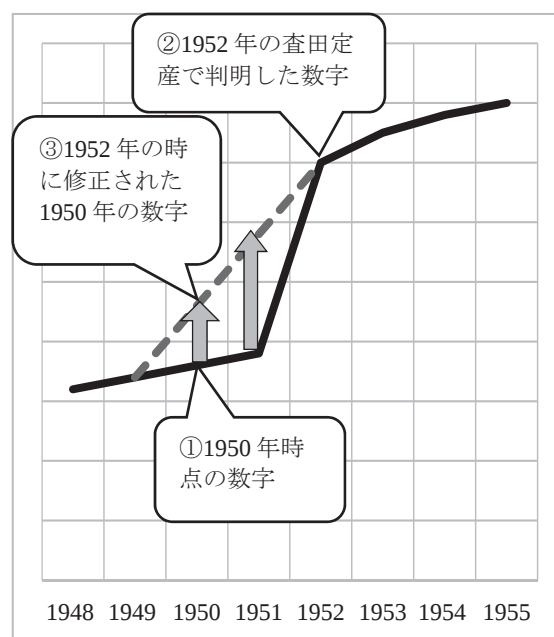


図2

松村(2007)。

農業生産を引き上げる役割を果たしたのか否かは、多くの学者が注目するテーマであるが、筆者は統計調査のあり方や統計の作成方法という面から見て、両者の因果関係には甚だ懐疑的である。

大躍進政策と農業統計調査（1950年代末）

1958年、毛沢東の呼びかけにより、農工業の増産を目指す大躍進政策が開始された。実態とは乖離した高い目標を掲げるこの政策により、従来の統計制度は崩壊することになる。

中国では1950年代前半に統計機構が徐々に整備されていった。1952年に成立した国家統計局は、県政府に自らの派出機構を設立し、各部署が作成する業務統計を収集・分析させたうえで統計数字を確定した。このように統計局は実際の統計調査に着手しなかったものの、時には矛盾する各部署のデータを吟味・勘案のうえ数字を確定する役割を担っていた。

1958年、大躍進政策が開始すると、中央や省など上層のレベルで設定された増産目標は、地方へと細分化されつつおろされていった。末端の地方政府は、生産目標を達成するために「進捗統計」を作成する必要に迫られ、このことが契機となって統計数字を確定する権限が国家統計局から地方政府へと移譲された。こうして、数値の妥当性をチェックする統計局の機能は失われることになった。

その結果、過大な生産目標に対して、地方政府が（虚偽の）超過達成報告を行い、これを受けてさらに生産目標が上乗せされるという悪循環が生まれた。そして過大に報告された生産量に基づき、土地税（現物）と農産物の国家売り渡し量が決定され、その結果農村は甚大な飢饉に見舞われた。正確な統計は存在しないものの、少なくとも2000万人以上の人々が飢餓や栄養失調により死亡したとされる。

表2のうち、薄い灰色で塗られた数字は、食糧生産に関する当時の中国の公式発表統計である。1957年から58年、58年から59年と生産量が大幅に伸びている。しかし既述の通り、この数字は、

表2 食糧生産統計の改定 単位：100万トン

	1957年	1958年	1959年	1960年
1959年4月	185	375		
1959年8月		250		
1960年3月			270	
1961年				150
1972年		240	240	
1983年 (現在公式統計)	195	200	170	144
当時の米国推計	185	192	168	159

松田（1987）80頁、久保（2008）159頁より作成。

増産目標に追い立てられた地方政府によって過大申告された数値の集大成である。したがって、大躍進政策が多数の餓死者を出して失敗に終わったことが明らかになると、食糧生産統計も改めて修正される必要があった。幾度かの修正ののち現在の中国の公式統計となるのが、表2の濃い灰色で塗られた数字である。奇しくも、大躍進当時にアメリカが推計していた値と近似していることがわかる。

1960年代以降、大躍進政策に対する批判と反省がひとしきり行われ、統計機構も再建されるに至った。ただしその後の農業統計も、基本的にはサンプル調査に基づく推計という従来の方が踏襲され、実態把握の精確度が増すことはなかった。以上を鑑みるに、こと中国史研究については、統計を安易に信じることの危険性を、いくら強調してもしすぎることはない。統計を用いる際は「誰が、どのような目的に基づき、どのような手順で調査したか」を常に念頭に置く必要があるといえる。

参考文献

- 宇野重昭ほか『現代中国の歴史 1949-1985 毛沢東時代から鄧小平時代へ』有斐閣、1986年。
 久保亨『社会主義への挑戦』岩波書店、2011年。
 チョーミン・リー（前田寿夫訳）『中国の統計機構』アジア経済研究所、1964年（Li, Choh-Ming, *The Statistical System of Communist China*, University of California Press, 1962）。
 松田芳郎『中国経済統計方法論 — 変容と現状』アジア経済研究所、1987年。

松村史穂「中華人民共和国建国初期の『査田定産工作』
— 農業統計調査の試みとその挫折」, 『アジア研究』
第 53 巻第 4 号, 2007 年。

国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国六十年農業
統計資料』中国統計出版社, 2010 年。

Wiens, Thomas B., “Agricultural Statistics in the People’s
Republic of China,” in A. Eckstein ed., *Quantitative
Measures of China’s Economic Output*, University of
Michigan Press, 1980, pp. 44-107.